

行政経営のための意思決定法

—AHP を使った難問打開の新手法—

榎ぎょうせい 187頁 2005年 定価2,000円

行政経営において、客観的な意思決定手法が不可欠となってきている。人間の経験や勘をうまく反映して数量化できる AHP (Analytic Hierarchy Process; 階層化意思決定法) が行政経営にとって有効な意思決定手法として利用され始めている。本書は「評価のための AHP」研究部会 (2003.4~2005.3) において「行政マネジメントと AHP」について、議論を深めた結果を、研究部会の主査 (木下栄蔵氏) と幹事 (田地宏一氏) の編集によりまとめたものである。

第1章「行政経営と AHP」は、栃木県の総合計画の一環として実施された県民意識調査への適用例について述べている。本章では、この例に沿って AHP の簡単な説明と AHP の必要性についても述べている。特に、第2節「AHP の必要性」では、意思決定において「決まる」記述的モデルアプローチと「決める」規範的モデルアプローチの両面が必要であり、AHP がその両方のアプローチを共存させる「定める」モデルであることを説明している。この説明は OR 学会員にとって大いに参考になると思われる。

第2章「AHP を用いた行政評価」では、まず政策評価、行政監査、行政評価の違いと実態について述べ、三重県と豊中市の行政評価の2つの事例を示している。

第3章「市民意識調査と AHP」では、市民意識調査の必要性和 AHP の適用可能性について述べた後に、AHP の市民意識調査への適用例として、茨木市、河内長野市、三重県の事例をかなり詳しく紹介している。

第4章「社会基盤整備と AHP」では、社会基盤整備に関する AHP の3つの適用事例を紹介している。1つが社会基盤整備に対する住民ニーズ調査に AHP を用いた事例であり、2つ目が岐阜県飛騨地方の道路整備評価に AHP を用いた事例であり、最後が日本道

路公団東北支社が管理している高速道路等の道路施設の機能評価に AHP を用いた事例である。

第5章「海外事例にみる AHP を用いた行政経営」では、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、国際機関における AHP の行政経営への適用事例が紹介されている。アメリカの事例では、連邦航空局の3つの事例と、ミズーリ大学で実施した高速道路プロジェクトの選定事例が紹介されている。ヨーロッパの事例では、ギリシアの地域における各県への資金配分と実施プロジェクトの事例を紹介している。アジアの事例では、香港におけるビジネスプラットフォーム構築の事例と、マレーシアのクランバレー地域における交通計画の策定事例を紹介している。国際機関の事例としては、米州開発銀行における保全対象となる歴史都市の選定事例を紹介している。

第6章「AHP の理論的背景」では、幾何平均法と誤差モデル、固有ベクトル法と均衡モデル、不完全一対比較の場合の計算方法がわかりやすく説明されており、AHP の数学的基礎を理解するのに大いに役立つと考えられる。

本書は、以上に示したように多彩な行政マネジメントにおいて実際に適用された AHP の事例が集められており、実際の業務で行政経営の分析に従事されている人や行政経営に関する研究者・学生のみならず、AHP に興味を持っている OR 学会員にも、読むことを強く勧めたい一冊である。本書を読んで AHP についてさらに詳しく知りたいと思われた方は、オペレーションズ・リサーチ誌 2006 年 (Vol. 51) 4 月号で尾崎都司正教授により書評が書かれている「よくわかる AHP」を読まれることをお勧めする。(大屋隆生)